② 認められた減損の兆候の概要

当該固定資産における稼働率が50%以上低下しているため、減損の兆候が認められております。

③ 減損の兆候の有無について複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

当該固定資産については、建物、屋外ポンプ設備及び遊具等の構築物からなり、これらは建物と補完的な関係を有する附属設備であるため、一体としてそのサービスを提供するものと判定しております。

④ 減損の認識に至らなかった根拠

当該固定資産については、現在も入居者を受け入れており、また、教職員以外にも外国人研究員の受け入れも計画しており、今後とも、宿舎として活用するために恒常的な維持管理も行っているので、減損の認識には至りませんでした。

Ⅳ．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅴ．金融商品に関する事項

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び国債に限定し、資金調達については金融機関から長期借入を行っております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債を保有しており、株式等は保有しておりません。

長期借入金の使途は、借地であった大学用地を取得するためのものであり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴ 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的債券（＊２）	249,934,584	250,325,000	390,416
⑵ 現金及び預金	1,830,508,708	1,830,508,708	—
⑶ 長期借入金（＊３）	(4,885,392,600)	(4,840,868,494)	(△ 44,524,106)
⑷ 長期未払金（＊４）	(2,053,108,867)	(2,037,741,676)	(△ 15,367,191)
⑸ 未払金（＊５）	(806,556,549)	(806,556,549)	—

（＊１）負債に計上されているものについては、(　) で示しております。

（＊２）投資有価証券及び有価証券については、１年内償還予定額を含んでおります。

（＊３）長期借入金については、１年内返済予定額を含んでおります。

（＊４）長期未払金はリース債務であり、１年内支払予定額を含んでおります。

（＊５）未払金については、１年内支払予定リース債務は除いております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

⑴ 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。なお、有価証券の中に含まれる譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵ 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶ 長期借入金及び⑷ 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑸ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅵ．賃貸等不動産に関する事項

当法人は、本学敷地内に学生寮及びゲストハウスを有しております。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
3,380,479,759	△ 81,292,203	3,299,187,556	3,140,852,076

（注１）貸借対照表上計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注２）当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加（学生寮１～７号棟）　21,710,383円

減価償却による減少（学生寮全棟、ゲストハウス）　103,002,586円

（注３）当期末の時価は、路線価による相続税評価額及び建設工事費デフレーターに基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成24年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
80,330,499	(101,610,563) 149,629,473	—

㈱　賃貸費用に含まれる損益外減価償却相当額については、(　) に内数で示しております。

Ⅶ．重要な後発事象

該当事項はありません。